

電気通信普及財団研究調査報告書

第22号の作成にあたって

電気通信普及財団は、電気通信に関する研究調査、普及・振興、国際協力活動等に対する助成・援助等を通じ、広く電気通信を普及、発展させることにより、高度情報社会の健全な発展を図り、もってわが国社会経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年(1984年)9月1日に設立されました。

平成19年10月で23年を経過しましたが、平成19年3月末までに行いました助成・援助等は、件数で延べ7,088件、金額で68億1,000万円と100万米ドルに達しました。

そのいずれもが財団使命の推進・達成に役立ったものと考えております。

電気通信普及財団では、主として次の事項について助成・援助、顕彰事業を行っています。

1. 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査助成
2. 電気通信技術に関する研究調査助成
3. 電気通信を利用した福祉、文化事業援助
 - ① 電気通信に関する特別講義（寄付講座）開設援助
 - ② 電気通信に関するシンポジウム・セミナー開催及び電気通信の普及・振興に貢献する事業に対する援助
 - ③ 長期海外研究援助
 - ④ 海外渡航旅費援助
4. 電気通信普及財団賞論文の表彰
(テレコム社会科学賞、テレコムシステム技術賞、テレコム社会科学学生賞、テレコムシステム技術学生賞)

この研究調査報告書は、上記の1、2の研究調査助成と3の③の長期海外研究援助に係わる研究調査の報告書であり、第22号では、私どもの助成・援助金を受けられた方々が、それぞれの研究テーマについて平成18年度の1年間にわたって研究された成果をとりまとめております。研究テーマは広範な分野にわたり、情報通信に関する斬新な研究の成果が収録されております。

研究者各位のご努力により私どもの助成・援助の成果が立派に結実したことを心より喜ばしく思います。

紙面の関係で研究者からの報告が概要的なものとなった面もありますが、情報通信の研究調査に携わっておられる方々はもちろんのこと、電気通信、情報化といったことに興味や関心をもっておられる方々にとっても本書が多少なりともお役に立つことを念願しております。

(文責 荻野正樹)